



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL www.sanyohomes.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 康典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,939	41.7	2,705	268.8	2,479	399.5	1,389	431.4
25年3月期	40,884	3.1	733	△5.4	496	△2.6	261	121.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,376百万円 (426.6%) 25年3月期 261百万円 (121.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	110.61	—	10.1	5.3	4.7
25年3月期	24.78	—	2.1	1.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,640	15,076	32.3	1,194.66
25年3月期	46,198	12,359	26.8	1,171.54

(参考) 自己資本 26年3月期 15,089百万円 25年3月期 12,359百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,489	160	△3,780	8,315
25年3月期	△390	△1,269	1,674	7,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	189	13.6	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		12.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	57.3	310	—	180	—	90	—	7.13
通期	71,800	23.9	2,700	△0.2	2,400	△3.2	1,500	8.0	118.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,620,000株	25年3月期	10,550,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,558,110株	25年3月期	10,550,000株

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	55,090	42.0	2,551	287.5	2,327	445.9	1,306	488.0
25年3月期	38,793	3.0	658	△7.6	426	△5.7	222	156.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	104.01	－
25年3月期	21.06	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭		
26年3月期	45,729	32.5	14,844	32.5	32.5	1,176.25		
25年3月期	45,583	26.8	12,197	26.8	26.8	1,156.19		

(参考) 自己資本 26年3月期 14,844百万円 25年3月期 12,197百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、安倍政権が打ち出した「三本の矢（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）」による効果を背景とし景況感向上や企業の収益改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅・不動産業界においては、新設住宅着工戸数は低金利の環境が継続する中、上期での消費増税に伴う駆け込み需要および下期での反動減が一部見られましたが、全体としては堅調に推移しました。

当社はこのような中、平成25年4月9日に東京証券取引所市場第二部へ株式上場を行い、企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいりました。コーポレートスローガン「For the best life」のもと、それぞれのお客様のいかなる住まい方に対しても“お客様だけのオンリーワン”の暮らしを実現するため、ソフト・サービスをも含めた“住まいと暮らし”を提案する企業への進化を目指し、各事業に取り組んでおります。

住宅業界においては、高齢化や人口減少等の影響を受け、中長期的に新築住宅市場は漸減傾向となる環境であり、市場の変化への対応が求められております。

当社は、住宅ストック市場の開拓のため、平成25年4月から既存住宅の流通に必要な機能をワンストップでサービスする「サン住まいリング」を立ち上げ、当社の展開する全事業との相乗効果を創出する取り組みとして注力いたしました。

住宅周辺事業としてエコエネルギー分野では、住宅用の小規模な太陽光発電システムだけでなく産業用システムにも取り組み、出力10～50kWのシステムを低層アパート、事務所・工場・倉庫の屋根、土地設置型向けの中規模システムとして提案し、受注・売上を拡大しました。更なる商品・コスト競争力強化のため、オリジナルブランド「so-Life（ソーライフ）」を立ち上げ、パッケージ部材での販売にも取り組むなど今後の成長分野の市場開拓を行いました。また、シルバーフレンドリー分野として、介護事業運営会社「サンアドバンス株式会社」を平成25年4月に設立し、高齢化社会に対応したリハビリ型デイサービスセンター1号店を8月にオープンし、子育て支援分野としては、「サンフレンズ保育園」の開園（平成26年4月）に向けた準備を進める等、将来を見据えた事業展開への布石も着実に打ってまいりました。

一方、営業基盤の更なる強化のため、他社とのアライアンス構築による新たなビジネスモデルの創造を目指し、平成26年3月に中部電力株式会社と共同で、住まいと暮らし全般をサポートする「e-暮らし株式会社」を設立することに両社合意しました。また、日立コンシューマ・マーケティング株式会社と独自の技術や販売ネットワーク等の営業資源を相互に活用し、住まいと暮らしに関わる様々なサービスを提供することに両社合意し、業務提携に向けた準備を推進いたしました。

建築技能者不足・高齢化への対策と品質・能力の確保を目的とし、施工技能者養成塾「サンヨーホームズ・カーペンタースクール」を平成26年1月にプレ開校し、若手技能者の養成を行っております。

なお、当社は平成26年4月9日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。今後とも更なる企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高57,939百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益2,705百万円（前年同期比268.8%増）、経常利益2,479百万円（前年同期比399.5%増）、当期純利益1,389百万円（前年同期比431.4%増）となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業全体のシナジー効果創出のため、戸建住宅・賃貸福祉住宅・住宅リフォーム、住み替え・生活サポートサービス等を含めた住まいと暮らしに関わるあらゆるご相談窓口となる「Best Life コンシェルジュ」を、大野城展示場（福岡県：平成25年11月）・花博展示場（大阪府：平成26年1月）にオープンいたしました。

また、大型販売促進イベント「エコ&セーフティ住宅まつり」、新築からリフォーム・住み替えまで顧客に合った最高の暮らしを提案する「For the best lifeキャンペーン」、提携不動産事業者との共催による土地選びから不動産売却まで住まいのあらゆるニーズにお応えする「ぴったり住まい発見フェア」等を開催し、新たな見込み客の獲得と受注促進に努めました。

戸建住宅におきましては、平成25年4月から当社独自のスマートハウス「スマe（スマイー）」を發展させ、スマートタウン「スマeタウンUrban 鶴見緑地」（「大阪市先導的都市型エコ住宅供給事業者募集プロポーザル」にて事業者として選定）等の販売を開始し、継続的な街の維持管理と環境に優しいゼロエネライフを実現する、サステイナブルコミュニティ開発を進めております。

新商品としては、平成25年10月に戸建主力商品である「life style KURASI' TE」に、“空気・温度・におい・あかり”へ着目した住まいと健康のあり方を提案する“健康住宅”仕様を導入いたしました。

賃貸福祉住宅におきましては、平成25年10月に当社独自の生活サポートサービス「サンライフサポート」を標準装備したサービス付き高齢者向け住宅を発売しました。また、福祉施設での設計仕様標準化を進めた結果、営業提案力

向上、効率的業務推進、高レベルでの品質確保を実現し、受注拡大体制を整えました。集客においては相続税改正を踏まえたセミナー等の開催を行い、サービス付高齢者向け住宅や賃貸併用住宅の受注が堅調に推移しました。

住宅リフォームにおきましては、当社独自の住宅診断システム「住まいのドック」の見学会をエンドユーザー・提携不動産事業者向けに実施しリフォーム受注促進に努めました。また、スピード提案と分かりやすい安心価格を実現する「定額リノベーションシステム」の普及・定着をはかりました。更に、国土交通省が実施する「平成25年度住宅・建築物 省CO₂先導事業」の採択を受けるなど、ストック重視の政策動向に沿った需要喚起策を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績は、売上高24,767百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益493百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

②マンション事業

マンション事業におきましては、平成25年9月竣工の「サンメゾン南堀江ゲート」・「サンメゾン三国ヶ丘ゲート」が竣工前売となりました。

大型物件としては、「サンメゾン香里園エルグレース（総戸数260戸）」・「サンマークス大日ステーションレジデンス（総戸数296戸）」等があり、計画通り竣工・引渡しを行いました。「サンメゾン香里園エルグレース」・「サンマークス大日ステーションレジデンス」では、マンション管理業務のみならず住まいと暮らしのサービスを提供する、コンシェルジュコーナーを設置するなど、入居者の利便性向上と継続的な接点構築を進めました。

また、「エコ&セーフティ」という当社事業コンセプトを具現化するため、都市の低炭素化（CO₂排出抑制）を目的に施行された「低炭素住宅認定」と「防犯優良マンション認定」の二つを取得したマンション販売を開始し、環境性と経済性が調和した安全・安心なマンション提供に取り組んでまいりました。

事業全体の安定化と優良物件開発のため、マンション事業用地の調査・調達・企画開発・建築許可取得等の段階で、他社へ販売を行う企画コンサル型事業への取り組みも行いました。

新築分譲だけでなく、既存物件の買取再販によるリノベーション分野（ブランド名：サンリーノ）への市場参入にも注力いたしました。

また、国が推進する「スマートウェルネス住宅・シティ」構想に沿った複合開発型の街づくりへの取り組みとして、立地特性、地域のニーズなど、街づくりの観点を踏まえたプロポーザル方式による事業者選定にて大阪市水道局用地（水桜会館跡地）を取得し、ファミリーマンションに加え、シニアマンション、介護系施設、子育て支援施設を併設した多世代共生型タウンの開発準備を行いました。

この結果、当連結会計年度のマンション事業は、売上高32,984百万円（前年同期比65.4%増）、営業利益3,191百万円（前年同期比143.6%増）となりました。

③その他

住宅販売に付帯する保険代理店事業等が中心となっている、その他の当連結会計年度の売上高は187百万円（前年同期比650.3%増）、営業利益22百万円（前年同期比407.2%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の我が国経済は、景気回復の兆しは見られるものの、消費増税の影響や今後の世界経済動向等、回復基調ではあるが先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループにおいては、上記取り組み等により当期末受注残高については21,836百万円（前年度比6.6%増）に達しております。また、日立コンシューマ・マーケティング株式会社との業務提携（平成26年4月）、中部電力株式会社との合弁会社「e-暮らし株式会社」の設立（平成26年5月）等、他社とのアライアンスの更なる推進による売上拡大も見込まれる中、今後も更なる営業力、商品力の強化に取り組んでまいります。

次期業績につきましては、売上高71,800百万円（前年度比23.9%増）、営業利益2,700百万円（前年度比0.2%減）、経常利益2,400百万円（前年度比3.2%減）、当期純利益1,500百万円（前年度比8.0%増）と見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、46,640百万円となり、前連結会計年度末と比較し441百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金1,170百万円、受取手形及び完成工事未収入金1,875百万円、販売用不動産1,607百万円の増加や、不動産事業支出金2,588百万円、固定資産売却等による有形固定資産1,896百万円の減少等によるものです。

負債総額は31,563百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,275百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金等1,811百万円の増加、有利子負債5,105百万円の減少等によるものです。

純資産総額は、15,076百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,716百万円の増加となりました。要因は、当社株式上場に伴う新株の発行により、資本金670百万円及び資本剰余金670百万円の増加、当期利益1,389百万円等によるもので、この結果により自己資本比率は32.3%となりました。

②キャッシュ・フロー計算書の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,489百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは160百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは3,780百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ870百万円増加し、当連結会計年度末には8,315百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,489百万円の増加（前年同期は390百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益2,265百万円、たな卸資産の減少1,795百万円、仕入債務の増加1,811百万円による一方、売上債権の増加1,875万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは160百万円の増加（前年同期は1,269百万円の減少）となりました。その主な内訳は、定期預金300百万円の純増加、有形固定資産の売却による収入951百万円、取得による支出389百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,780百万円の減少（前年同期は1,674百万円の増加）となりました。その主な内訳は、長短期借入金5,024百万円の返済（純額）、社債80百万円の償還、株式の発行による収入1,324百万円などであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当期の利益配当につきましては、株主の皆様への長期的な利益還元のためには、先ず自己資本の充実による財務体質を強化することが当面の最優先事項と捉え、年間15円の配当金とさせていただきます、次期の年間配当金につきましては、業績予想等を鑑み、当期と同額の年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業環境変化に関するリスク

当社グループの事業は、事業に係る市場の動向のほか、原材料・資材価格、地価の変動、金利・住宅税制や消費増税の動向、雇用状況等の影響を受ける事業であり、外部的要因の不確実性から当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②不動産、固定資産価値の下落に関するリスク

当社は、四大都市圏において、マンション用地の取得、開発、販売等のマンション事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、時価及び賃貸価格の下落が生じた場合、当社が保有する不動産の取得価額を評価減する必要が生じる可能性があります。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③原材料価格、資材価格の高騰に関するリスク

当社グループにおいて、住宅を構成する主要部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰等の局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④有利子負債残高に関するリスク

当社グループは、マンション事業の積極展開により、不動産開発等におけるたな卸資産の増加に伴う資金需要に対して、金融機関からの借入金調達とあわせて社債の発行による資金調達を行った結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は12,849百万円と総資産の27.6%を占めております。借入金による資金調達に当たっては、金利上昇リスクを勘案して短期・長期の借入金にて対応していますが、支払金利の上昇による資金調達コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤土壌汚染に関するリスク

土地の所有者等は、「土地汚染対策法」により、法令の規定によって特定有害物質による土壌汚染の状況の調査、報告及び汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループでは、事業用地の取得に当たり、予め履歴調査、汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合には、当該用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等を実施しております。しかし、上記の調査による土壌汚染の状況について、事前に全てを認識できないことや土壌汚染が発見されても、売主がその瑕疵担保責任を負担できないことがあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用の発生、資産除去債務の追加計上等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥業績の季節変動に関するリスク

戸建請負は工事進行基準により、また分譲マンションは、顧客への引渡基準により売上を計上しております。完成引渡については、顧客の希望に対応して8～9月及び2～3月に引渡しすることが多いため、売上の計上時期が第2・第4四半期に集中する傾向があります。

なお、平成25年3月期及び平成26年3月期の各四半期の当社連結業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第17期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	5,993,268	7,726,831	6,921,916	20,242,523	40,884,540
営業利益又は営業損失(△)	△709,449	△359,746	△437,635	2,240,260	733,428
経常利益又は経常損失(△)	△757,269	△423,737	△484,614	2,162,058	496,437
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	△484,121	△278,147	△299,535	1,323,197	261,392

	第18期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	6,339,703	13,056,502	11,684,841	26,857,972	57,939,019
営業利益又は営業損失(△)	△802,882	604,782	122,395	2,780,776	2,705,072
経常利益又は経常損失(△)	△878,908	560,476	90,454	2,707,638	2,479,660
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	△561,858	338,048	36,419	1,576,458	1,389,068

⑦品質保証等に関するリスク

当社グループにおいて、住宅事業における品質管理は工業化住宅性能認定やISO9001認証に基づき万全を期していますが、想定されない瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の補修費用や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修理に加え、建物の点検や応急措置等の初期活動や支援活動等により、多額の費用が発生し、また被災設備の復旧に相当の期間を要することで、生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨法的規制等に関するリスク

当社グループは、主要な許認可として、建設業許可、宅地建物取引業者免許及び建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制や消費者生活用製品安全法改正に伴う製品事故情報の報告義務規制の適用を受けております。また、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行による保険または供託金の制度が課せられております。

これらの規制を遵守するためにコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、若しくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の免許取消条項に抵触していません。

(許認可の状況)

許認可の名称	会社名	許認可番号/有効期間	規制法令	免許取消条項
建設業許可 (特定建設業許可)	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株)	国土交通大臣許可(特-23)第19226号 平成28年8月5日(5年毎の更新) 国土交通大臣許可(特-23)第19226号 平成30年6月9日(5年毎の更新) 大阪府知事許可(特-22)第116905号 平成27年7月15日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
建設業許可 (一般建設業許可)	サンヨーリフォーム(株)	大阪府知事許可(般-23)第116905号 平成29年1月5日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
宅地建物取引業者免許	サンヨーホームズ(株)	国土交通大臣免許(3)第6105号 平成27年12月19日(5年毎の更新)	宅地建物取引業法	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合
建築士事務所登録	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株) サンヨーホームズコミュニティ(株)	大阪府知事登録(ハ)第18657号他 平成27年9月19日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(ロ)第20219号 平成30年5月20日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(イ)第23994号 平成29年5月24日(5年毎の更新)	建築士法	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合
マンション管理業者登録	サンヨーホームズコミュニティ(株)	国土交通大臣許可(2)第063480号 平成30年12月11日(5年毎の更新)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第33条に定められている条項に抵触した場合

⑩個人情報保護に関するリスク

当社グループは、事業の特性上、大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪マンション事業の建築に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用等により訴訟及びクレーム等の発生の回避に努めており、現時点において業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。

しかしながら、マンション分譲事業等において、当社グループが建築に際して近隣住民からのクレーム等に起因する訴訟、その他の請求が発生したことがあり、今後においても発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンションの開発・販売・賃貸・管理等）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートをめざし事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅）、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨールフォーム株式会社は関西地区にて住宅リフォームの設計・施工監理及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。

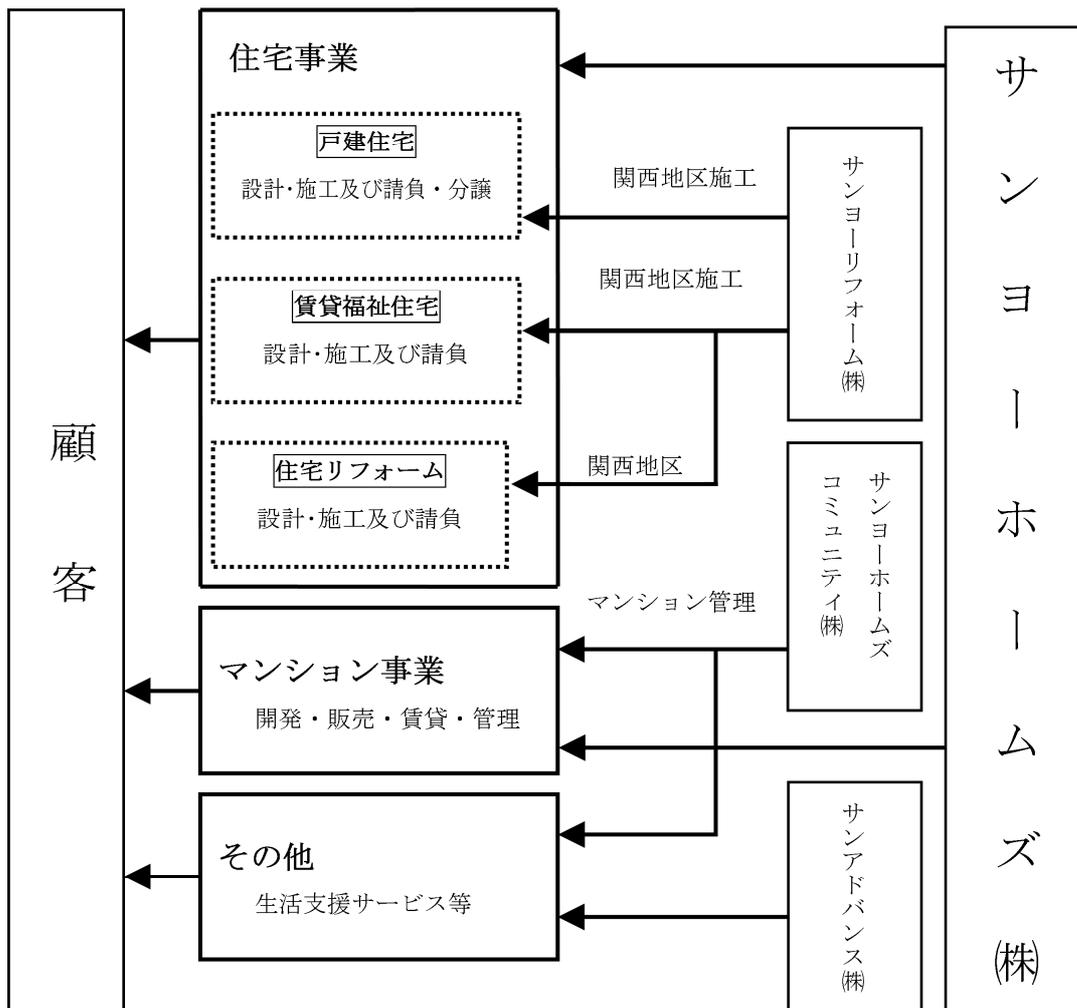
マンション事業

主に4大都市圏において、マンションの開発、販売、賃貸等を行っております。連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、マンションの管理等を行っております。

その他

連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、生活支援サービスとして、ハウスクリーニング、家事代行、庭木の手入等、安心・快適な日常生活をサポートするサービスを行っております。またサンアドバンス株式会社は、近畿圏において高齢者向けのシニアフレンドリーサービスとして、デイサービスセンターの運営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『私たちは住まいづくりのプロとしてお客さまのウォンツを満ちし、「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」により顧客満足の更なる向上をはかる。』

上記を経営の基本理念として、家を住むための器でなく、それぞれの生活を演じる舞台ととらえ、お客様の住まい方に応じたプロとしての暮らし提案を行い、お客様のオンリーワンを実現すると共に、いかなる住い方にも対応して、お客様の住生活における一生のパートナーとしての役割を果たす「For the best life」を追求します。その具体化のための事業コンセプトは、地球環境と安全・安心を追求した当社独自の「エコ&セーフティ」技術であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① おお客様が必要とするオンリーワンカンパニーへ

住宅事業の戸建住宅・賃貸福祉住宅・住宅リフォームとマンション事業からなる4つの事業領域と、今後の我が国の社会情勢や人口動態等から推測されるお客様のウォンツを具現化した4つの取組（既存住宅流通、エコエネルギー、シルバーフレンドリー、生活支援サービス）を通して、社会が必要とするオンリーワンカンパニーを目指します。

② 「For the best life」の実践

お客様のライフサイクルやさまざまなライフステージにおけるいかなる住まい方に対しても、お客様の最高の暮らし「For the best life」を実現するため、ソフト・サービスを含めた住まいと暮らしを提案する“総合「住生活」提案企業”への進化を加速してまいります。

③ 「ECO & SAFETY」の技術開発の継続推進

エコ技術として創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーとパッシブエコによる快適な暮らしを実現する新たな取組みを推進。また、セーフティ技術として地震に強く、火に強い、当社差別化技術開発を推進いたします。

(3) 対処すべき課題

我が国の経済は、緩やかな回復基調にある一方で消費増税の影響や建築コストの高騰など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が予想されます。中長期的に見ると新築住宅市場は漸減傾向となり、ストック重視の環境が進み、市場の変化への対応が必要となります。

斯かる状況下、当社は、平成27年3月期は各事業でのシナジー創出の更なる推進と、新たなビジネスモデルの創造、新市場の開拓に取り組んでまいります。

更なるシナジー創出としては、良質なストック住宅を活用した「既存住宅流通」に取り組んでおります。当社独自の既存住宅流通システムである「サン住まいリング」の拡充により、サービス内容を充実し、受注・売上を拡大してまいります。また、戸建住宅だけでなくマンションリノベーションを含め既存住宅の買取再販事業を展開し、事業の拡大に努めてまいります。

新たなビジネスモデルの創造として、国が推進する「スマートウェルネス住宅・シティ」構想に沿った多世代共生型タウンの展開を推進し、ファミリー・シニアマンション、戸建分譲住宅、介護系施設、子育て支援施設及び生活サポートサービスを組み合わせた開発を推進してまいります。

また、更なる販売チャンネル拡大・営業効率向上のため、当社の強みである総合「住生活」提案力を活かし他社とのアライアンス構築を進め、それを源泉とする受注・売上の拡大を進めてまいります。

新市場の開拓としては、国や地方自治体による都市の防災強化策を見据え、防火地域に対応した耐火住宅の新商品発売を行い、新規エリアでの営業活動による受注・売上の拡大を推進してまいります。

これらの取り組みにより、住まいと暮らしを創造する、総合「住生活」提案企業とし、社会が必要とする「オンリーワンカンパニー」を目指して「For the best life」を実践・展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,194,995	12,365,132
受取手形及び完成工事未収入金等	1,305,321	3,181,280
販売用不動産	4,426,558	6,034,193
未成工事支出金	101,302	166,904
不動産事業支出金	23,417,874	20,829,754
その他のたな卸資産	173,564	256,987
前払費用	389,918	352,416
繰延税金資産	441,975	475,239
その他	159,052	244,164
貸倒引当金	△4,679	△9,999
流動資産合計	41,605,884	43,896,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,135,803	923,214
土地	924,316	254,626
その他(純額)	91,505	77,497
有形固定資産合計	3,151,625	1,255,338
無形固定資産		
ソフトウェア	39,018	33,018
その他	4,128	3,932
無形固定資産合計	43,146	36,951
投資その他の資産		
投資有価証券	377,849	442,024
繰延税金資産	673,870	621,982
その他	395,566	418,047
貸倒引当金	△49,175	△29,974
投資その他の資産合計	1,398,110	1,452,079
固定資産合計	4,592,882	2,744,368
資産合計	46,198,767	46,640,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	10,310,622	12,122,148
短期借入金	1,075,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	6,121,000	6,143,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払費用	600,055	764,178
未払法人税等	191,216	847,723
未成工事受入金	745,966	778,521
前受金	806,976	684,762
賞与引当金	336,718	352,143
完成工事補償引当金	157,600	158,600
その他	792,082	1,087,939
流動負債合計	21,217,238	24,249,016
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	10,595,000	5,394,000
退職給付引当金	1,456,776	—
役員退職慰労引当金	153,285	160,401
退職給付に係る負債	—	1,477,209
その他	336,757	283,261
固定負債合計	12,621,819	7,314,872
負債合計	33,839,057	31,563,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,275,000	5,945,162
資本剰余金	2,941,634	3,611,796
利益剰余金	4,143,075	5,532,144
株主資本合計	12,359,710	15,089,103
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	△12,549
その他の包括利益累計額合計	—	△12,549
純資産合計	12,359,710	15,076,554
負債純資産合計	46,198,767	46,640,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,884,540	57,939,019
売上原価	31,548,815	45,706,708
売上総利益	9,335,725	12,232,311
販売費及び一般管理費	8,602,296	9,527,239
営業利益	733,428	2,705,072
営業外収益		
受取利息	16,102	14,709
受取手数料	18,316	21,385
受取賃貸料	31,445	34,632
違約金収入	83,546	31,347
その他	8,492	20,897
営業外収益合計	157,903	122,972
営業外費用		
支払利息	301,033	264,418
支払補償費	4,212	46,519
その他	89,648	37,446
営業外費用合計	394,894	348,384
経常利益	496,437	2,479,660
特別利益		
固定資産売却益	—	275
特別利益合計	—	275
特別損失		
固定資産売却損	—	210,080
固定資産除却損	5,585	4,543
減損損失	20,330	—
特別損失合計	25,915	214,624
税金等調整前当期純利益	470,521	2,265,311
法人税、住民税及び事業税	198,378	850,680
法人税等調整額	10,749	25,561
法人税等合計	209,128	876,242
少数株主損益調整前当期純利益	261,392	1,389,068
当期純利益	261,392	1,389,068

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	261,392	1,389,068
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	△12,549
その他の包括利益合計	—	△12,549
包括利益	261,392	1,376,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,392	1,376,519
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	5,275,000	2,941,634	3,881,682	12,098,317	12,098,317
当期変動額					
当期純利益			261,392	261,392	261,392
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	261,392	261,392	261,392
当期末残高	5,275,000	2,941,634	4,143,075	12,359,710	12,359,710

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	5,275,000	2,941,634	4,143,075	12,359,710		12,359,710
当期変動額						
新株の発行	670,162	670,162		1,340,325		1,340,325
当期純利益			1,389,068	1,389,068		1,389,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△12,549	△12,549
当期変動額合計	670,162	670,162	1,389,068	2,729,393	△12,549	2,716,844
当期末残高	5,945,162	3,611,796	5,532,144	15,089,103	△12,549	15,076,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,521	2,265,311
減価償却費	179,157	168,274
減損損失	20,330	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,367	15,424
受取利息	△16,102	△14,709
支払利息	301,033	264,418
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	210,080
売上債権の増減額 (△は増加)	1,552,940	△1,875,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,240,953	1,795,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,957,778	1,811,526
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	168,408	32,555
前受金の増減額 (△は減少)	669,798	△122,213
預り金の増減額 (△は減少)	83,935	379,560
その他	△190,267	17,568
小計	△21,051	4,947,039
利息及び配当金の受取額	11,714	12,067
利息の支払額	△293,728	△269,333
法人税等の支払額	△87,500	△200,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390,564	4,489,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,230,000	△5,550,000
定期預金の払戻による収入	2,330,000	5,250,000
有形固定資産の取得による支出	△301,401	△389,120
有形固定資産の売却による収入	—	951,185
その他	△68,000	△101,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,401	160,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△425,000	155,000
長期借入れによる収入	11,994,000	6,367,000
長期借入金の返済による支出	△9,745,000	△11,546,000
社債の償還による支出	△148,000	△80,000
株式の発行による収入	—	1,324,828
その他	△1,159	△1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,840	△3,780,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,874	870,136
現金及び現金同等物の期首残高	7,430,120	7,444,995
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,444,995	8,315,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

サンヨーリフォーム(株)

サンヨーホームズコミュニティ(株)

サンアドバンス(株)

上記のうち、サンアドバンス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ その他のたな卸資産(製品、半製品、仕掛品、原材料)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~47年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、執行役員分として、当連結会計年度末残高95,600千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
 工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,477,209千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が12,549千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,916,843	19,942,716	40,859,559	24,980	40,884,540	—	40,884,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	5,913	5,961	—	5,961	△5,961	—
計	20,916,890	19,948,630	40,865,521	24,980	40,890,502	△5,961	40,884,540
セグメント利益	442,036	1,310,326	1,752,362	4,496	1,756,859	△1,023,431	733,428
セグメント資産	3,635,205	29,675,574	33,310,780	—	33,310,780	12,887,987	46,198,767
その他の項目							
減価償却費	95,981	49,517	145,498	—	145,498	33,659	179,157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	301,682	20,005	321,687	—	321,687	26,024	347,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,023,431千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,887,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,767,132	32,984,457	57,751,589	187,430	57,939,019	—	57,939,019
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,865	5,109	53,975	—	53,975	△53,975	—
計	24,815,997	32,989,567	57,805,565	187,430	57,992,995	△53,975	57,939,019
セグメント利益	493,200	3,191,632	3,684,832	22,808	3,707,640	△1,002,568	2,705,072
セグメント資産	5,242,372	27,225,148	32,467,521	26,316	32,493,837	14,146,605	46,640,442
その他の項目							
減価償却費	101,599	51,524	153,124	2,581	155,705	12,568	168,274
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	117,302	245,702	363,005	20,437	383,442	7,004	390,447

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等を含んでおります。
2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,002,568千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,146,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額12,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.54円	1,194.66円
1株当たり当期純利益金額	24.78円	110.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	12,359,710	15,076,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,359,710	15,076,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,550,000	12,620,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	261,392	1,389,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	261,392	1,389,068
期中平均株式数(株)	10,550,000	12,558,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

①受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	26,155,692	115.6	11,455,173	113.8
マンション事業	32,946,894	116.2	10,381,723	99.6
その他	187,430	750.3	—	—
合計	59,290,016	116.2	21,836,896	106.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
19,297,838	8,012,099	27,410,218	4,569,859	59,290,016

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (千円)	24,767,132	118.4
マンション事業 (千円)	32,984,457	165.4
その他 (千円)	187,430	750.3
合計 (千円)	57,939,019	141.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
16,358,203	7,047,540	30,638,736	3,894,539	57,939,019